

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 東京エレクトロン株式会社
 コード番号 8035 URL <http://www.tel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日

(氏名) 東 哲郎
 (氏名) 佐伯 幸雄
 配当支払開始予定日

TEL 03-5561-7000
 平成21年12月1日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	153,891	△48.9	△21,620	—	△19,212	—	△16,161	—
21年3月期第2四半期	301,225	—	26,282	—	28,907	—	17,361	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△90.30	—
21年3月期第2四半期	97.03	96.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	653,540	514,515	77.0	2,812.52
21年3月期	668,998	529,265	77.5	2,896.55

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 503,433百万円 21年3月期 518,387百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	20.00	—	4.00	24.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	△29.1	△35,000	—	△31,500	—	△27,000	—	△150.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	180,610,911株	21年3月期	180,610,911株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,613,547株	21年3月期	1,643,398株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	178,979,828株	21年3月期第2四半期	178,938,092株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年7月31日に公表した連結業績予想を修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、アジア経済は中国を中心に持ち直しの動きが広がっておりますが、欧米では、各国の政策効果により一部の国で景気の下げ止まりが見られた一方で、失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況でありました。また、日本経済は輸出・生産が下げ止まるなど最悪期を脱しつつあるものの、設備投資は減少が続いており、雇用情勢も悪化するなど、引き続き厳しい状況が続いております。

当グループの参画しておりますエレクトロニクス産業に関しましては、世界的な不況の影響で依然として厳しい状況にあるものの、一方では省エネルギー製品や多機能携帯電話の市場拡大、新興国での薄型テレビ等の家電需要の増加など、回復の兆しが見え始めました。また、半導体・FPD関連市場におきましても、在庫調整の進展による価格の回復、民生機器用半導体の需要増など好転の兆しが見えてきております。

このような状況のもと、当グループにおきましては大幅な固定費の削減、製造開発拠点の再配置も含めた効率化に取り組みましたが、売上の本格的な回復までには至らなかったことにより、当第2四半期連結累計期間(平成21年4月～9月の6ヶ月間)の連結業績は、売上高1,538億9千1百万円(前年同期比48.9%減)、営業損失216億2千万円(前年同期は262億8千2百万円の営業利益)、経常損失192億1千2百万円(前年同期は289億7百万円の経常利益)、四半期純損失は161億6千1百万円(前年同期は173億6千1百万円の四半期純利益)となりました。

また、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月～9月の3ヶ月間)の連結業績は、売上高849億7千5百万円(前年同期比42.0%減)、営業損失72億3千2百万円(前年同期は48億5千2百万円の営業利益)、経常損失51億9千1百万円(前年同期は66億4千4百万円の経常利益)、四半期純損失は51億2千5百万円(前年同期は45億8百万円の四半期純利益)となり、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月～6月)と比較して改善いたしました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

(1) 産業用電子機器事業

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、1,130億9千1百万円(前年同期比54.6%減)となりました。また、当第2四半期連結会計期間の外部顧客に対する売上高は、626億2千1百万円(前年同期比47.5%減)となりました。

① 半導体製造装置

昨年からの世界的な半導体不況による設備投資抑制の影響を受け、当部門の当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、821億3千6百万円(前年同期比60.6%減)と低調に推移しました。しかしながら、在庫調整の進展による半導体価格の回復、半導体メーカーの設備稼働率の上昇など底入れが鮮明となり、当部門の受注高は当第1四半期連結会計期間に引き続き当第2四半期連結会計期間も回復基調となりました。

また、当第2四半期連結会計期間の外部顧客に対する売上高は、516億9千9百万円(前年同期比46.2%減)と当第1四半期連結会計期間に比べ増加しました。

② FPD/PV(フラットパネルディスプレイ及び太陽電池)製造装置

昨年からの最終製品需要の低迷により、パネルメーカーによる設備投資抑制・延期の影響を受け、当部門の当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、307億4千3百万円(前年同期比23.5%減)となりました。しかしながら、中国向けの液晶パネル需要の増加により、主要パネルメーカーにおいて生産能力増強の動きが見られるなど、第1四半期連結会計期間と比較して事業環境は好転しております。太陽電池製造装置分野につきましては、昨年からの世界金融危機の影響により、投資時期が延期されるなど一時的に減速しておりますが、環境対策の世界的な広がりを背景に、中長期的には大幅な市場拡大が期待されます。

また、当第2四半期連結会計期間の外部顧客に対する売上高は、107億9千9百万円(前年同期比52.9%減)となりました。

③ その他

当部門の当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、2億1千1百万円(前年同期比3.2%減)となりました。また、当第2四半期連結会計期間の外部顧客に対する売上高は、1億2千1百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

(2) 電子部品・情報通信機器事業

半導体及び電子デバイス分野では、デジタル家電等の民生機器関連につきましては需要が復調傾向にあり、新規取扱商品や海外拠点における売上が堅調に推移いたしました。産業機器、通信機器およびコンピュータ向け半導体製品等は低調でした。コンピュータシステム関連分野は、足元の景況感は回復しつつあるものの、景気の先行き懸念から企業での新規のIT投資は停滞している状況が続いており、保守関連ビジネスは堅調に推移しましたが、コンピュータ・ネットワーク製品の販売は、一時期に比べて改善傾向にあるものの急速な事業環境の回復には至りませんでした。このような状況のもと、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、407億9千9百万円(前年同期比21.7%減)となりました。また、当第2四半期連結会計期間の外部顧客に対する売上高は、223億5千4百万円(前年同期比17.8%減)と当第1四半期連結会計期間に比べ増加しました。

(ご参考) 【連結】

(単位:百万円)

	当期			前期	
	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	上半期	下半期
売上高	68,915	84,975	153,891	301,225	206,856
産業用電子機器事業	50,470	62,621	113,091	249,100	164,774
半導体製造装置	30,437	51,699	82,136	208,702	116,680
日本	4,932	10,812	15,745	66,265	39,068
米国	12,430	8,364	20,795	34,920	30,454
欧州	2,833	2,315	5,148	14,842	15,546
韓国	2,861	8,823	11,684	26,633	10,912
台湾	5,917	16,619	22,537	38,884	10,423
中国	483	2,106	2,589	7,025	4,062
東南アジア他	979	2,656	3,635	20,129	6,213
FPD/PV製造装置	19,943	10,799	30,743	40,179	47,927
その他	89	121	211	218	166
電子部品・情報通信機器事業	18,445	22,354	40,799	52,125	42,081
営業利益(△損失)	△14,388	△7,232	△21,620	26,282	△11,572
経常利益(△損失)	△14,021	△5,191	△19,212	28,907	△8,352
四半期純利益(△損失)	△11,035	△5,125	△16,161	17,361	△9,818

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ211億3千6百万円減少の4,845億5千万円となりました。主な内容は、現金及び預金並びに有価証券に含まれる譲渡性預金の増加327億8千3百万円、受取手形及び売掛金の減少301億5千1百万円、商品及び製品の減少105億8千2百万円によるものです。

有形固定資産は、前連結会計年度末から56億8千8百万円減少し、942億1千8百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から15億9千4百万円減少し、91億6千6百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から129億6千1百万円増加し、656億5百万円となりました。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末から154億5千7百万円減少の6,535億4千万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ23億1千万円減少の869億6千1百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ16億3百万円増加の520億6千3百万円となりました。

純資産は、四半期純損失161億6千1百万円を計上したことによる減少、前期の期末配当7億1千5百万円の実施による減少の結果、5,145億1千5百万円となり、また自己資本比率は77.0%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ154億4千3百万円減少し、504億4千万円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない預入期間3ヶ月超の定期預金及び譲渡性預金1,925億円を加えた残高は、前連結会計年度末に比べ327億8千3百万円増加し、2,429億4千万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況等は、次のとおりであります。

営業活動により獲得したキャッシュ・フローにつきましては、前年同期に比べ442億3千7百万円減少の403億6千7百万円となりました。主な要因につきましては、減価償却費98億8千5百万円、売上債権の減少299億1千8百万円、たな卸資産の減少62億4千9百万円、仕入債務の増加71億5千1百万円、未収消費税等の減少77億2千5百万円、法人税等の還付71億7千8百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、税金等調整前四半期純損失262億4千9百万円、前受金の減少49億7千8百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動により支出したキャッシュ・フローにつきましては、主として有形固定資産の取得による支出84億2千5百万円、定期預金の純増加による支出481億6千6百万円により、前年同期の1,039億1千5百万円に対し571億2千万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に短期借入金の増加による収入16億6千8百万円、配当金の支払による支出7億1千5百万円により、前年同期の413億2千4百万円の支出に対し、9億3千6百万円の収入となりました。

また、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況等は次のとおりであります。

営業活動により獲得したキャッシュ・フローにつきましては、前年同期に比べ239億4千9百万円減少の259億9千4百万円となりました。主な要因につきましては、減価償却費49億7千1百万円、売上債権の減少63億8千6百万円、仕入債務の増加117億3千5百万円、法人税等の還付82億7千7百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、税金等調整前四半期純損失78億4千2百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動により支出したキャッシュ・フローにつきましては、主として有形固定資産の取得による支出70億9千3百万円、定期預金の純増加による支出445億1百万円により、前年同期の1,032億7千9百万円に対し517億4千7百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に短期借入金の増加による収入17億9千4百万円により、前年同期の312億7千7百万円の支出に対し19億3千8百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境は、欧米での雇用情勢悪化などの景気低迷リスクはあるものの、アジアを中心に全体的には緩やかな持ち直しに向かうと見込まれております。半導体関連市場につきましても、本格的な回復には至っておりませんが、半導体価格の回復、設備稼働率の上昇などにより、半導体メーカーの設備投資も緩やかに増加に向かうものと見込んでおります。このような状況のもと、当連結会計年度において主力の半導体製造装置およびFPD製造装置の売上が前回予想よりも増加する見込みとなりました。

以上の状況を踏まえ、平成21年7月31日に公表した連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

平成22年3月期の連結業績予想

		通期予想
売上高		3,600億円 (前期比 29.1%減)
	産業用電子機器事業	2,782億円 (前期比 32.8%減)
	半導体製造装置	2,090億円 (前期比 35.8%減)
	FPD/PV製造装置	690億円 (前期比 21.7%減)
	その他	2億円
	電子部品・情報通信機器事業	818億円 (前期比 13.2%減)
営業利益(△損失)		△350億円
経常利益(△損失)		△315億円
当期純利益(△損失)		△270億円

(注) この決算短信に記載されている業績見通しに関する記載内容につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいております。

これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、並びに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ① 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
 - ② 税金費用の計算
当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。
なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,292	51,156
受取手形及び売掛金	89,535	119,687
有価証券	190,647	159,001
商品及び製品	77,833	88,416
仕掛品	34,695	29,306
原材料及び貯蔵品	15,153	16,518
その他	24,429	41,620
貸倒引当金	△37	△20
流動資産合計	484,550	505,687
固定資産		
有形固定資産	94,218	99,906
無形固定資産		
その他	9,166	10,760
無形固定資産合計	9,166	10,760
投資その他の資産		
その他	73,099	60,189
貸倒引当金	△7,493	△7,545
投資その他の資産合計	65,605	52,644
固定資産合計	168,990	163,311
資産合計	653,540	668,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,440	24,393
その他の引当金	8,345	11,113
その他	47,175	53,765
流動負債合計	86,961	89,272
固定負債		
退職給付引当金	48,478	47,046
その他の引当金	606	639
その他	2,978	2,773
固定負債合計	52,063	50,460
負債合計	139,025	139,732

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,051	78,114
利益剰余金	387,558	404,435
自己株式	△10,907	△11,111
株主資本合計	509,663	526,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,335	△842
繰延ヘッジ損益	144	66
為替換算調整勘定	△7,709	△7,235
評価・換算差額等合計	△6,230	△8,011
新株予約権	1,334	1,148
少数株主持分	9,747	9,729
純資産合計	514,515	529,265
負債純資産合計	653,540	668,998

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	301,225	153,891
売上原価	210,170	123,020
売上総利益	91,055	30,870
販売費及び一般管理費		
研究開発費	31,577	25,173
その他	33,194	27,317
販売費及び一般管理費合計	64,772	52,490
営業利益又は営業損失(△)	26,282	△21,620
営業外収益		
受取利息	908	554
補助金収入	1,475	939
その他	948	1,182
営業外収益合計	3,332	2,676
営業外費用		
固定資産賃貸費用	—	88
為替差損	317	—
その他	389	180
営業外費用合計	707	269
経常利益又は経常損失(△)	28,907	△19,212
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	19
固定資産売却益	93	24
その他	6	—
特別利益合計	99	43
特別損失		
固定資産除売却損	122	—
減損損失	—	4,764
拠点統廃合関連費用	—	1,564
事務所移転費用	117	—
その他	74	751
特別損失合計	314	7,080
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	28,693	△26,249
法人税等	10,994	△10,234
少数株主利益	336	146
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,361	△16,161

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	28,693	△26,249
減価償却費	10,740	9,885
減損損失	—	4,764
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,678	1,416
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,435	△1,103
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,782	△1,655
受取利息及び受取配当金	△957	△586
売上債権の増減額(△は増加)	76,460	29,918
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,190	6,249
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,870	7,151
未収消費税等の増減額(△は増加)	10,003	7,725
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,814	—
前受金の増減額(△は減少)	6,521	△4,978
その他	△4,300	26
小計	112,128	32,564
利息及び配当金の受取額	916	644
利息の支払額	△151	△20
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△28,288	7,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,605	40,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△89,453	△48,166
有形固定資産の取得による支出	△10,772	△8,425
無形固定資産の取得による支出	△612	△329
投資有価証券の取得による支出	△2,786	—
その他	△291	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,915	△57,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,322	1,668
社債の償還による支出	△30,000	—
配当金の支払額	△9,841	△715
その他	△161	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,324	936
現金及び現金同等物に係る換算差額	△870	373
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,505	△15,443
現金及び現金同等物の期首残高	193,492	65,883
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	132,054	50,440

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	産業用 電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
売上高	249,611	52,432	302,043	(817)	301,225
営業利益	24,676	1,593	26,270	12	26,282

(注) 1 事業の区分は、製品及び役務の種類、販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

事業区分	主な製品
産業用電子機器	半導体製造装置、FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造装置、その他
電子部品・情報通信機器	半導体製品、コンピュータ・ネットワーク機器、ミドルウェア・ソフトウェア、その他電子部品等

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	産業用 電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
売上高	113,481	40,923	154,404	(513)	153,891
営業利益又は 営業損失(△)	△22,248	615	△21,632	12	△21,620

(注) 1 事業の区分は、製品及び役務の種類、販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

事業区分	主な製品
産業用電子機器	半導体製造装置、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置及び太陽電池製造装置、その他
電子部品・情報通信機器	半導体製品、その他電子部品、コンピュータ・ネットワーク機器、ソフトウェア

② 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高	287,437	65,036	352,473	(51,247)	301,225
営業利益	22,787	2,766	25,554	728	26,282

(注) 1 国又は地域別の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する主な国又は地域

米国、欧州、台湾

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高	142,843	35,310	178,154	(24,262)	153,891
営業利益又は 営業損失(△)	△23,156	791	△22,364	744	△21,620

(注) 1 国又は地域別の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する主な国又は地域

米国、台湾、韓国

③ 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	台湾	韓国	米国	その他	計
海外売上高	52,473	43,689	34,947	51,288	182,398
連結売上高					301,225
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.4	14.5	11.6	17.1	60.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 その他に属する主な国
 シンガポール、中国、イスラエル
 3 海外売上高は、当グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	台湾	米国	韓国	その他	計
海外売上高	29,449	20,808	17,580	18,655	86,493
連結売上高					153,891
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.1	13.5	11.4	12.2	56.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 その他に属する主な国
 中国、シンガポール、イスラエル
 3 海外売上高は、当グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

事業部門	前第2四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	当第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕
	生産高	生産高
産業用電子機器	224,198	97,445
半導体製造装置	178,541	76,890
FPD / PV製造装置	45,656	20,555
合計	224,198	97,445

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：百万円)

事業部門	前第2四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		当第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産業用電子機器	210,483	273,130	144,280	204,542
半導体製造装置	156,583	132,526	128,400	120,044
FPD / PV製造装置	53,681	140,603	15,668	84,498
その他	218	—	211	—
電子部品・情報通信機器	51,558	12,648	44,357	13,037
合計	262,041	285,778	188,637	217,580

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

事業部門	前第2四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	当第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕
	販売高	販売高
産業用電子機器	249,100	113,091
半導体製造装置	208,702	82,136
FPD / PV製造装置	40,179	30,743
その他	218	211
電子部品・情報通信機器	52,125	40,799
合計	301,225	153,891

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。